

東金市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成19年度の人件費率
H20年度	59,987人	16,627,307千円	459,893千円	3,459,012千円	20.8%	21.0%

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H20年度	415人	1,567,463千円	248,715千円	643,924千円	2,460,102千円	5,928千円	6,397千円

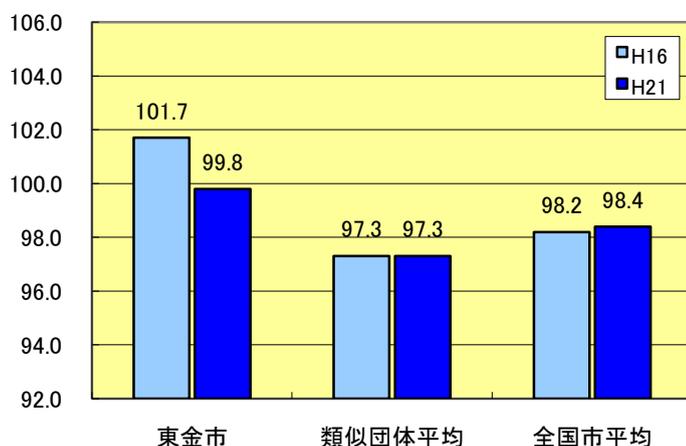
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない
2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

市長15%、副市長・教育長10%を減額支給

管理職(管理職手当を受給している職員)は、本給の2%及び管理職手当の10%を減額支給

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

【参考】 地域手当補正後ラスパイレス指数 **99.8**
(平成21年4月1日現在)

(注) H21.4.1現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出したもの

※ 「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成21年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
東金市	41.8歳	339,613円	394,693円	382,264円
千葉県	44.4歳	355,669円	443,531円	406,162円
国	41.5歳	325,521円	391,770円	-
類似団体	43.9歳	338,592円	398,310円	370,103円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似業種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
東金市	55.5歳	19人	280,242円	304,836円	-				
うち用務員	56.4歳	7人	281,471円	299,235円	298,509円				
うち給食員	55.5歳	6人	276,300円	293,339円	293,339円				
うち調理師	53.7歳	5人	273,820円	294,011円	294,011円				
千葉県	49.9歳	770人	331,246円	386,982円	366,506円				
国	49.2歳	4,429人	285,548円	322,737円	-				
類似団体	48.4歳	54人	311,057円	340,898円	327,925円				

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
東金市			
うち用務員			
うち給食員			
うち調理師			

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査においては公表されているデータを使用している。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職(幼稚園教諭)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
東金市	40.0歳	285,005円	312,645円	-
千葉県	44.1歳	379,267円	444,222円	-
類似団体	43.8歳	337,614円	362,185円	-

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの
 2 すべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の
 手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成21年4月1日現在)

区分		東金市	千葉県	国
一般行政職	大学卒	178,800円	178,800円	I種 181,200円 II種 172,200円
	高校卒	144,500円	144,500円	140,100円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成21年4月1日現在)

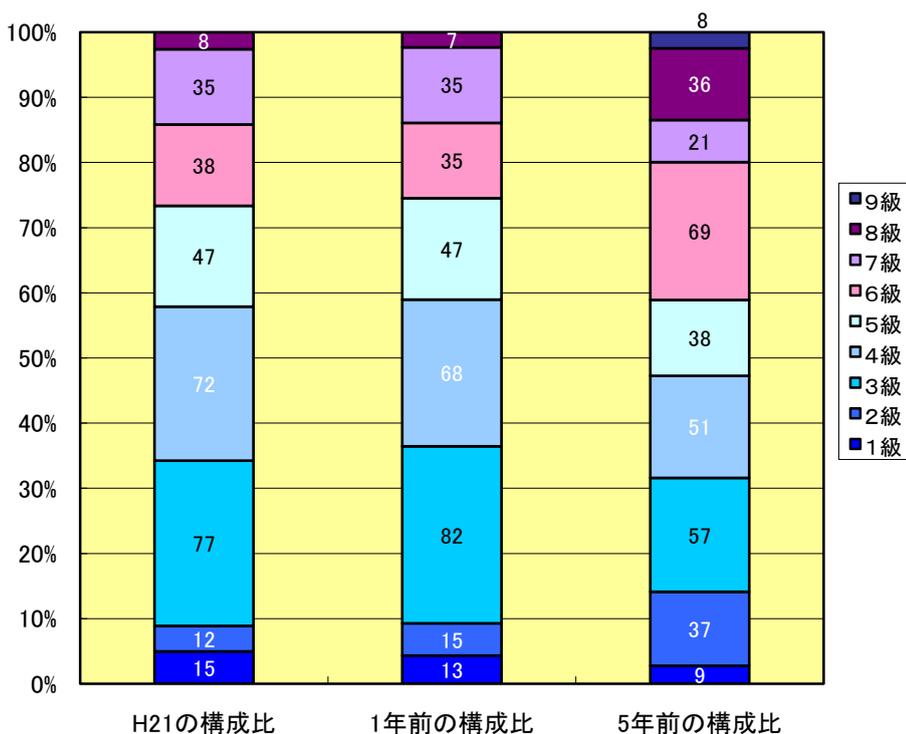
区分		経験年数10年		経験年数15年		経験年数20年	
		平均年齢	平均給料	平均年齢	平均給料	平均年齢	平均給料
一般行政職	大学卒	33.3歳	261,700円	38.0歳	313,025円	42.4歳	359,971円
	高校卒	該当者無		該当者無		38.5歳	259,710円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成21年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事補,技師補	15	4.9%
2級	主事,技師	12	3.9%
3級	副主査,主任主事,主任技師	77	25.3%
4級	係長,主査補	72	23.7%
5級	係長,主査	47	15.5%
6級	副課長,副主幹	38	12.5%
7級	課長,主幹	35	11.5%
8級	部長,会計管理者	8	2.6%

(注) 1 東金市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から8級制へ変更している。(旧給料表の3級及び4級を統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1. 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として部長級を除く全職員に対して勤務成績の評定を実施。

2. 昇給への勤務成績の反映状況

A~Eの5段階の昇給区分を定めている。

平成20年4月1日の昇給において、一般行政職304名中、「上位区分(A・B)」に決定された者は0名、「標準区分(C)」に決定された者は292名(96.1%)、「下位区分(D・E)」に決定された者は12名(3.9%)であった。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

東金市	千葉県	国
1人当たり平均支給額(平成20年度) 1,576千円	1人当たり平均支給額(平成20年度) 1,942千円	1人当たり平均支給額(平成20年度) -
(平成20年度支給割合) (期末手当) (勤勉手当) 3ヶ月 1.5ヶ月	(平成20年度支給割合) (期末手当) (勤勉手当) 3ヶ月 1.5ヶ月	(平成20年度支給割合) (期末手当) (勤勉手当) 3ヶ月 1.5ヶ月
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

- 勤務成績の評定の実施状況
地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として部長級を除く全職員に対して勤務成績の評定を実施。
- 勤勉手当への勤務成績の反映状況
平成20年度の勤勉手当においては実施せず。

(2) 退職手当(平成21年4月1日現在)

	東金市		国	
	(自己都合)	(勸奨・定年)	(自己都合)	(勸奨・定年)
勤続20年	23.50ヶ月	30.55ヶ月	23.50ヶ月	30.55ヶ月
勤続25年	33.50ヶ月	41.34ヶ月	33.50ヶ月	41.34ヶ月
勤続35年	47.50ヶ月	59.28ヶ月	47.50ヶ月	59.28ヶ月
最高限度額	59.28ヶ月	59.28ヶ月	59.28ヶ月	59.28ヶ月
その他の加算措置	定年前早期退職特別措置 (2~30%の加算)		定年前早期退職特別措置 (2~20%の加算)	
1人あたり平均支給額	1,257千円	27,081千円	-	

(注) 退職手当の1人当たりの平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成21年4月1日現在)

支給実績(平成20年度決算)	56,090千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	119千円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市内全域	3%	471	3%

(平成22年の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
市内全域	3%	3%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(平成21年4月1日現在)

区 分		全 職 種
支給実績(平成20年度決算)		-
支給職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)		-
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成20年度)		-
手当の種類(手当数)		5
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	感染症患者の検診、死体の検索等に従事した職員	1日当たり230円
病虫害防除作業手当	毒物、劇物等を使用して病虫害の防除等の作業に従事した職員	1日当たり230円
清掃作業手当	(1) ごみの収集、運搬に従事した職員 (2) 動物の死体処理に従事した職員	(1) 1日当たり500円 (2) 1件当たり500円
精神障害者保護手当	精神障害者の精神保健指定医による診察の立会い又は護送の業務に従事した職員	1日当たり230円
行旅病人救護等手当	(1) 行旅病人の救護作業 (2) 行旅死人の収容等の作業	(1) 1件当たり1,500円 (2) 1件当たり3,000円

(5) 時間外勤務手当

	合計	(内訳)		
		選挙分除く	選挙分	
支給実績(平成20年度決算)	49,308千円	37,558千円	11,750千円	※ 市議会議員選挙、千葉県知事選挙
職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	104千円	79千円	24千円	
支給実績(平成19年度決算)	57,018千円	38,927千円	18,090千円	※ 参議院議員選挙、千葉県議会議員選挙
職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	122千円	83千円	39千円	

(6) その他の手当(平成21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成20年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 1人 6,000円 (16～22歳までの子は1人5,000円加算)	同じ		44,037千円	234千円
住居手当	借家・借間居住者 家賃12,000円を超える場合に限り、家賃に応じて27,000円を限度に支給 自宅居住者 4,300円	異なる	自宅居住者の支給要件(国:新築・購入後5年間に限り2,500円を支給)	20,914千円	113千円
通勤手当	電車・バスの利用者 6ヶ月定期代相当額を4月と10月の年2回支給 乗用車などの利用者 使用距離に応じ2,000円～32,330円までを支給	異なる	電車・バスの利用者について、支給限度額無し(国:上限55,000円)	31,194千円	79千円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対し、その職に応じた定額を支給 (市長部局の代表例) 部長 79,900 円 参事 70,500 円 課長 57,500 円 主幹 53,100 円 課長補佐 33,200 円 副主幹 29,100 円 保育所長 19,800 円 保育副所長 18,500 円	異なる	支給対象職員及び支給額	48,014千円	466千円
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員に対し、1回につき4,500円を支給	異なる	支給金額 (1回につき4,200円)	1,084千円	4,500円

5 特別職の報酬等の状況(平成21年4月1日現在)

区分		給料月額等		
給料	市長	722,500円 (850,000円)	(参考)類似団体における最高/最低額 1,007,000円 / 579,600円	
	副市長	657,000円 (730,000円)	817,000円	/ 552,000円
報酬	議長	415,000円	690,000円	/ 359,800円
	副議長	382,000円	620,000円	/ 295,800円
	議員	355,000円	560,000円	/ 273,500円
期末手当	市長	(平成20年度支給割合)		
	副市長	6月期	2.125	ヶ月
	議長	12月期	2.325	ヶ月
	副議長	計	4.45	ヶ月
	議員			
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)	
	市長	$35/100 \times \text{在職月数} \times \text{給料月額}$	1,428万円	任期毎
	副市長	$25/100 \times \text{在職月数} \times \text{給料月額}$	876万円	任期毎

(注) 1 給料の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

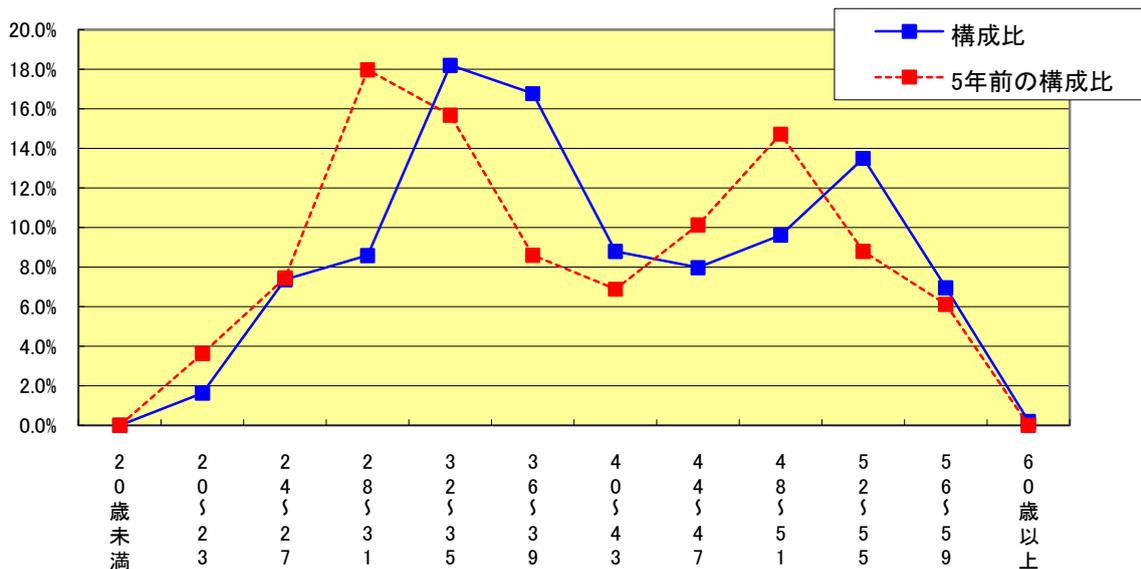
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		H20	H21			
普通会計部門	一般行政部門	議会	6	6	0	
		総務企画	91	91	0	
		税務	33	32	▲ 1	事務統廃合縮小
		民生	84	84	0	
		衛生	34	42	8	医療センター推進課設置
		農林水産	16	16	0	
		商工	7	7	0	
		土木	33	32	▲ 1	事務統廃合縮小
	小計	304	310	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 51.68人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 58.86人)	
	教育部門	112	111	▲ 1	事務統廃合縮小	
小計	416	421	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 70.18人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 80.16人)		
公営企業等会計部門	下水道	20	18	▲ 2	事務統廃合縮小	
	ガス他	52	50	▲ 2	事務統廃合縮小	
合計		488	489	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 81.52人	

※ 教育長を含む人数

(2) 年齢別職員構成の状況(平成21年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
	職員数	H21 8人	H16 19人	39人	32人	84人	78人	56人	35人	48人	65人	43人	1人
			39人	94人	82人	45人	36人	53人	77人	46人	32人		523人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標(「集中改革プラン」における数値目標)

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
507人	480人	-27人	-5.3%

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

部門	区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H14～H18計	(参考)数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	318	315	302	304	310		-	▲ 8
	増減		▲ 3	▲ 13	2	6			
教育	職員数	132	119	118	112	111		-	▲ 21
	増減		▲ 13	▲ 1	▲ 6	▲ 1			
公営企業等会計	職員数	57	65	66	72	68		-	11
	増減		8	1	6	▲ 4			
計	職員数	507	499	486	488	489		-	▲ 27
	増減		▲ 8	▲ 13	2	1		▲ 18 (66.67%)	

(注) 1 計画期間は、平成18年度～平成22年度の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。